# 労働政策主管課 及び関係出先機関の変遷

## 資料3 労働政策主管課及び関係出先機関の変遷

	主な改正	労働政策主管課	労政事務所			
昭 48/4/1	コザ労政事務所 那覇労政事務所を設 置	労政課 11 人、組合係(3) 教育係(3)、福祉係(3)	那覇労政事務所(2) コザ労政事務所(1)			
昭 50/8/1	雇用対策課を雇用対策室に名称変更	労政課 10 人、組合係(2) 教育係(2)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)			
昭 54/8/1	雇用対策室を雇用企画課に名称変更	労政課 11 人、組合係(2) 教育係(3)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)			
昭 58/4/1	労政課の教育係と組合係を労政係に統合	労政課 11 人 組合係(5)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)			
昭 59/4/1	労政課と雇用企画課を労政雇用企画課 に統合	16 人中 12 人労政関係 労政係(5)、福祉係(4)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)			
昭 62/4/1	コザ労政事務所と那覇労政事務所を沖 縄県労政事務所に統合	14 人中 12 人労政関係 労政係(6)、福祉係(4)	沖縄県労政事務所(4)			
平元/4/1	労政雇用課と職業能力開発課を労政能 力開発課に統合	23 人中 10 人労政関係 労政係(6) 福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)			
平 3/4/1	雇用企画班が雇用対策班(2人)として職 業安定課勤務となる	21 人中 9 人労政関係 労政係(3) 福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)			
平 5/4/1	労政能力開発課を労政福祉課と職業能 力開発課に分離	労政福祉課 10 人 労政企画係(5) 労働福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)			
平 7/4/1		労政福祉課 13 人 労政企画係(4) 労働福祉係(3) 職業安定課兼務(3) 出向(1)※定数外	沖縄県労政事務所(4)			
平 8/4/1	沖縄県労政事務所に那覇分室を設置	労政福祉課 14 人 労政企画係(4) 労働福祉係(3) 職業安定課兼務(3) 出向(1)※定数外	沖縄県労政事務所(2) 沖縄県労政事務所那覇分室 (2)			
平 12/4/1	労政福祉課と職業能力開発課を労働政 策課に統合 職業安定課及び雇用保険 課を廃止し雇用対策課を設置	労働政策課 17 人 労政企画係(5) 労働福祉係(3) 出向(労信協)(1)※定数外	沖縄県労政事務所(2) 沖縄県労政事務所那覇分室(2)			
平 13/4/1	沖縄県労政事務所那覇分室を南部合同 庁舎内に移転再配置					
平 17/4/1	労働政策課と雇用対策課を雇用労政課に統合するとともに、係制から班制へ移行	雇用労政課定数 27 人 課長、副参事、労政福祉監 雇用企画推進班(9) 能力開発班(9) 労政福祉班(7)	沖縄県労政事務所(4)			
平 18/4/1	沖縄県労政事務所と沖縄県女性就業援 助センターを合併し、雇用労政課内に「労 政・女性就業センター」を設置	労政・女性就業センター(6)				
平 23/4/1	雇用労政課を雇用政策課と労政能力 開発課に分離	労政能力開発課定数 19 人 課長 労政福祉班(6) 能力開発班(8) 労政・女性就業センター(4)				
平 26/4/1	労政能力開発課を労働政策課に名称 変更	労働政策課定数 22 人 課長、副参事、室長 労政福祉班(7) 能力開発班(8) 労政・女性就業センター(4)				

	主な改正	労働政策主管課
平 27/4/1	労政・女性就業センターの業務を労政企 画班に移管し、一部外部委託するととも に、「女性就業・労働相談センター」名称 変更。	労働政策課定数 20 人 課長、副参事 労政企画班 (9) 能力開発班 (9)
平 28/4/1	技能五輪・アビリンピック準備室開設。 (H31.3.31 まで)	労働政策課定数 21 人 課長、室長 労政企画班(8) 能力開発班(7) 技能五輪・アビリンピック準備室(4)
平 29/4/1		労働政策課定数 27 人 課長、室長 労政企画班(7) 能力開発班(7) 技能五輪・アビリンピック準備室(11)
平 30/4/1		労働政策課定数 27 人 課長、室長 労政企画班(7) 能力開発班(7) 技能五輪・アビリンピック準備室(11) 空港課兼務(1)※定数外
平 31/4/1		労働政策課定数 15 人 課長(1) 労政企画班(7) 能力開発班(7)
令 2/4/1		労働政策課定数 16 人 課長(1) 労政企画班(8) 能力開発班(7)
令 3/4/1		労働政策課定数 15 人 課長(1) 労政企画班(7) 能力開発班(7)
令 4/4/1		労働政策課定数 13 人 課長(1) 労政企画班(6) 能力開発班(6)

### 3 令和5年度予算総括表(労働政策課)

#### (1) 歳入予算

(単位:千円)

保護性   日本							
使用料及び手数料 251 0 255 7 2.8%	<b>予</b> 質利日夕				対前年		<del>供支</del>
使用料		当初予算	補正予算	当初予算	増減額	増減率	IH 25
西部			0	258	7	2.8%	
土地使用料   14	使用料	94	0	112	18	19.1%	
建物使用料   80	商工労働使用料	94	0	112	18	19.1%	
証紙収入	土地使用料	14		16	2	14.3%	
国庫支出金 国庫補助金 418.413 △77.562 366.783 △9.743 △9.9%	建物使用料	80		96	16	20.0%	
国庫支出金 国庫補助金 418.413 △77.562 36.6780 △95.743 △9.98 日庫補助金 418.413 △77.562 356.763 △61.650 △14.78 労働費国庫補助金 418.413 △77.562 356.763 △61.650 △14.78 職業訓練費 286.420 △10.780 307.370 20.950 7.38 職業転換訓練及び離職者等職業訓練交付金 職業転換訓練及び離職者等職業訓練交付金 28.266 26.260 0 0.08 討練校設備整備費 28.726 26.260 0 0.08 院達者能力開発事業費 7.865 7.865 7.865 0 0.08 沖縄振興特別推進交付金 50.552 0 46.129 △4.423 △8.78 井部振興特別推進交付金 50.552 0 46.129 △4.423 △8.78 排正規労働者型通改善事業 24.655 3.264 0 3.264 0 0.08 働きやすい環境づくり推進事業 3.264 0 3.264 0 0.08 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 経済活動回復対応分 78.177 △66.782 0 △78.177 △66.782 0 △78.177 △66.782 0 △78.177 △66.782 0 △ 78.177 △66.782 0 △ 78.177 △ 63.38 労働費委託金 544.110 △ 54.136 510.017 △ 34.093 △ 6.38 労働費委託金 544.110 △ 54.136 510.017 △ 34.093 △ 6.38 労働費委託金 544.110 △ 54.136 510.017 △ 34.093 △ 6.38 財産収入 48.60 0 0 △ 44.850 ○ 0 △ 54.850 △ 0.08 財産運用収入 3.241 0 2.900 △ 54.191 △ 10.05 財産運用収入 44.850 0 0 △ 44.850 △ 0.08 財産資付料 2.488 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産売払収入 44.850 0 0 △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.488 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.488 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.488 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.488 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.488 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.485 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.486 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.486 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.486 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.08 財産債付料 2.486 ○ 0 ○ △ 44.850 △ 0.09 東費機費 3.300 ○ 43.100 30.100 231.58 東債 3.300 ○ 43.100 30.100 231.58 財産債付料 3.300 ○ 43.100 30.100 231.58	証紙収入	157		146	Δ 11	△ 7.0%	
国庫補助金		962,523	△ 131,698	866,780	△ 95,743	△ 9.9%	
労働費国庫補助金 職業計練費   418.412		418,413	△77,562	356,763	△ 61,650	△ 14.7%	
職業計練費	労働費国庫補助金	418,413	△77,562			△ 14.7%	
職業転換訓練及び離職者等職業訓練交付金 職業報換訓練費 28,726 技能向上対策費 25,457 7,865 反障害者能力開発事業費 7,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,110 万4,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,865 万4,110 万4,865 76,865 76,	職業訓練費	286,420		307,370	20,950	7.3%	
職業転換訓練費 26,260		162,456		151,300	△ 11,156	△ 6.9%	
訓練校設備整備費		26,260				0.0%	
技能向上対策費   25.457							
認定訓練助成事業費 7,865 公10,780 34,294 公 1,362 公 3.8% 沖縄振興特別推進交付金 50,552 0 15,007 公 4,423 公 8.7% 若年無業者職業基礎訓練事業 17,770 15,067 公 2,103 公 12,22% 働く女性応援事業 24,655 23,683 公 972 公 3,9% 非正規労働者処遇改善事業 8,727 7,379 公 1,348 公 15,44% 位 3,264 0 0,0% 働きやすい環境づくり推進事業 3,264 3,264 0 0,0% 経済活動回復対応分 78,177 公 66,782 0 公 78,177 公 6,3% 事業廃止 544,110 公 54,136 510,017 公 34,093 公 6,3% 労使関係総合調査費 255 公 3 公 2 公 0,8% 職業訓練等委託金 543,855 公 54,136 509,764 公 34,091 公 6,3% 財産収入 48,091 0 2,900 公 34,100 公 44,000 公 44,850 公 0 公 44,850 公 100,0% 土地売払代 48,850 0 公 44,850 公 0 公 44,850 公 100,0% 上地売払代 48,850 0 公 44,850 公 100,0% 231,5% 開債 13,000 0 43,100 30,100 231,5% 開債 13,000 0 43,100 30,100 231,5% 開債 13,000 0 43,100 30,100 231,5%					-		
障害者能力開発事業費				,			
沖縄振興特別推進交付金 若年無業者職業基礎訓練事業       50,552 17,170       0       46,129 15,067       △ 4,423 △ 2,103       △ 12,2% △ 12,2%         働く女性応援事業 非正規労働者処遇改善事業       24,665 3,264       23,683 3,264       ○ 972 7,379       △ 13,48       △ 15,4%         地方創生推進交付金 働きやすい環境づくり推進事業       3,264 3,264       ○ 3,264 3,264       ○ 0,0% 3,264       ○ 0,0% 4,78,177       △ 66,782       ○ △ 78,177       △ 100,0% 4,78,177       △ 100,0% 4,78,177       △ 66,782       ○ △ 78,177       △ 100,0% 4,78,177       △ 100,0% 4,78,177       ○ ○ 0,78,177       △ 100,0% 4,78,177       ○ 0,0% 4,78,177       △ 100,0% 4,78,177       ○ 0,0% 4,78,177       ○ 0,0% 4,78,177       ○ 0,0% 4,78,177       ○ 0,0% 4,8,00       ○ 0,0% 4,100       ○ 0,0% 4,1			△10.780	,			
若年無業者職業基礎訓練事業 24,655 23,683 △ 972 △ 3,9% A 5,00			,				
働く女性応援事業       24,655       23,683       △ 972       △ 3.9%         非正規労働者処遇改善事業       8,727       7,379       △ 1,348       △ 15.4%         地方創生推進交付金       3,264       0       3,264       0       0.0%         新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 経済活動回復対応分       78,177       △ 66,782       0       △ 78,177       △ 100.0%         経済活動回復対応分       544,110       △ 54,136       510,017       △ 34,093       △ 6.3%         労働費委託金 労使関係総合調査費 職業訓練等委託金       544,110       △ 54,136       510,017       △ 34,093       △ 6.3%         財産運用収入       48,091       ○ 2,900       △ 45,191       △ 94,0%         財産資付収入       3,241       ○ 2,900       △ 45,191       △ 45,3%         財産貸付収入       3,241       ○ 2,900       △ 341       △ 10,5%         財産資付収入       3,241       ○ 2,900       △ 341       △ 10,5%         財産売払収入       44,850       ○ 0       △ 44,850       ○ 0       ○ 44,850       ○ 10,0%         本地資付料       44,850       ○ 0       ○ 44,850       ○ 0       △ 44,850       ○ 100.0%         本地資付料       44,850       ○ 0       ○ 44,850       ○ 0       ○ 44,850       ○ 100.0%         土地売払収入       44,850       ○ 0		,	-		-		
非正規労働者処遇改善事業							
地方創生推進交付金 働きやすい環境づくり推進事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 経済活動回復対応分 78,177 △66,782 0 △78,177 位 100.0% 経済活動回復対応分 78,177 △66,782 0 △78,177 皆滅 事業廃止 委託金 544,110 △54,136 510,017 △34,093 △6.3% 労使関係総合調査費 255 253 △2 △0.8% 労使関係総合調査費 255 253 △2 △0.8% 財産収入 48,091 0 2,900 △341 △10.5% 財産運用収入 3,241 0 2,900 △341 △10.5% 財産貸付収入 3,241 0 2,900 △341 △10.5% 土地貸付料 2,488 2,488 0 0.0% 財産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 財産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 大地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 産産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 本4,850 ○1,272 363 39.9% 産債 13,000 0 43,100 30,100 231.5% 労働債 13,000 0 43,100 30,100 231.5%							
働きやすい環境づくり推進事業			0	,			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 経済活動回復対応分 78,177 △66,782 0 △78,177 位 100.0% 経済活動回復対応分 544,110 △54,136 510,017 △34,093 △6.3% 労働費委託金 労使関係総合調査費 255 △2 △0.8% 職業訓練等委託金 543,855 △54,136 509,764 △34,091 △6.3% 財産収入 48,091 0 2,900 △341 △10.5% 財産貸付収入 3,241 0 2,900 △341 △10.5% 財産貸付収入 3,241 0 2,900 △341 △10.5% 財産債付料 753 412 △341 △45.3% 建物貸付料 2,488 2,488 0 0.0% 財産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 大動産売払収入 44,850 0 0 △44,850 △100.0% 土地売払代 44,850 0 0 △43,100 30,100 231.5% 関債 13,000 0 43,100 30,100 231.5% 関債 13,000 0 43,100 30,100 231.5% 関債 13,000 0 43,100 30,100 231.5% 財働債 13,000 0 43,100 30,100 231.5% 最業訓練校整備事業 13,000 0 43,100 30,100 231.5%							
経済活動回復対応分			△ 66 782				
委託金       544,110 △ 54,136 510,017 △ 34,093 △ 6.3%         労働費委託金       544,110 △ 54,136 510,017 △ 34,093 △ 6.3%         労使関係総合調査費 職業訓練等委託金       255 253 △ 2 △ 0.8%         財産収入 48,091 0 2,900 △ 45,191 △ 40,091 △ 6.3%         財産運用収入 3,241 0 2,900 △ 341 △ 10.5%         財産貸付収入 1,200 分 3,241 0 2,900 △ 341 △ 10.5%         土地貸付料 2,488 2,488 0 0 0,0%         財産売払収入 44,850 0 0 △ 44,850 △ 100.0%         木動産売払収入 44,850 0 0 △ 44,850 △ 100.0%         土地売払代 44,850 0 0 1,272 363 39,9%         諸収入 909 0 1,272 363 39,9%         雑入 909 0 1,272 363 39,9%         排入 909 0 1,272 363 39,9%         財債 13,000 0 43,100 30,100 231.5%         労働債 13,000 0 43,100 30,100 231.5%         労働債 13,000 0 43,100 30,100 231.5%         労働債 13,000 0 43,100 30,100 231.5%         職業訓練校整備事業 13,000 0 43,100 30,100 231.5%		,	,				
労働費委託金       544,110	1年77日3月日及7月7077	70,177	200,702				テベルエ
労働費委託金       544,110	· 委託金	544.110	△ 54.136	510.017	△ 34.093	△ 6.3%	
労使関係総合調査費職業訓練等委託金       255       253       △ 2       △ 0.8%         財産収入       48,091       0       2,900       △ 45,191       △ 94.0%         財産運用収入       3,241       0       2,900       △ 341       △ 10.5%         財産貸付収入       3,241       0       2,900       △ 341       △ 10.5%         土地貸付料       753       412       △ 341       △ 45.3%         建物貸付料       2,488       2,488       0       0.0%         財産売払収入       44,850       0       0       △ 44,850       △ 100.0%         不動産売払収入       44,850       0       0       △ 44,850       昼 100.0%         主地売払代       909       0       1,272       363       39.9%         雑入       909       1,272       363       39.9%         東債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%         労働債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%         労働債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%         労働債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%							
職業訓練等委託金			_ 0 1,100	-			
財産収入       48,091       0       2,900       △ 45,191       △ 94,0%         財産運用収入       3,241       0       2,900       △ 341       △ 10.5%         財産貸付収入       3,241       0       2,900       △ 341       △ 10.5%         土地貸付料       753       412       △ 341       △ 45.3%         建物貸付料       2,488       0       0.0%         財産売払収入       44,850       0       0       △ 44,850       △ 100.0%         土地売払代       44,850       0       0       △ 44,850       皆滅         諸収入       909       0       1,272       363       39.9%         雑入       909       0       43,100       30,100       231.5%         県債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%         労働債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%         労働債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%         財働債       13,000       0       43,100       30,100       231.5%			△ 54.136				
財産運用収入		,					
財産貸付収入							
土地貸付料     753     412     △ 341     △ 45.3%       建物貸付料     2,488     2,488     0     0.0%       財産売払収入     44,850     0     0     △ 44,850     △ 100.0%       不動産売払収入     44,850     0     △ 44,850     △ 100.0%       土地売払代     44,850     0     △ 44,850     皆滅       諸収入     909     0     1,272     363     39.9%       雑入     909     1,272     363     39.9%       県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       労働債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       労働債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       職業訓練校整備事業     13,000     43,100     30,100     231.5%		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
建物貸付料       2,488       2,488       0       0.0%         財産売払収入       44,850       0       0       44,850       0       44,850       0       44,850       0       44,850       0       44,850       100.0% <td></td> <td></td> <td></td> <td>,</td> <td></td> <td></td> <td></td>				,			
財産売払収入							
不動産売払収入 土地売払代     44,850     0     0     44,850     △ 100.0% 0 △ 44,850       諸収入 雑入     909 909     0     1,272 363 39.9%       雑入     909 1,272 363 39.9%       場債 別債 財働債 職業訓練校整備事業     13,000 13,000     0     43,100 43,100 43,100     30,100 30,100 30,100 30,100     231.5% 231.5%       労働債 職業訓練校整備事業     13,000 13,000     43,100 43,100     30,100 30,100     231.5% 231.5%			0	,			
土地売払代     44,850     0 △ 44,850     皆減       諸収入     909     0 1,272     363     39.9%       雑入     909     1,272     363     39.9%       県債     13,000     0 43,100     30,100     231.5%       労働債     13,000     0 43,100     30,100     231.5%       職業訓練校整備事業     13,000     43,100     30,100     231.5%		,					
諸収入     909     0     1,272     363     39.9%       雑入     909     1,272     363     39.9%       県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       労働債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       職業訓練校整備事業     13,000     43,100     30,100     231.5%			U				ł
雑入     909     1,272     363     39.9%       県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       労働債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       職業訓練校整備事業     13,000     43,100     30,100     231.5%	エンピッピガイト		0				
県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       県債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       労働債     13,000     0     43,100     30,100     231.5%       職業訓練校整備事業     13,000     43,100     30,100     231.5%			U				
県債13,000043,10030,100231.5%労働債13,000043,10030,100231.5%職業訓練校整備事業13,00043,10030,100231.5%			0				
労働債13,000043,10030,100231.5%職業訓練校整備事業13,00043,10030,100231.5%							
職業訓練校整備事業 13,000 43,100 30,100 231.5%							
			U	,			
「「一	·						
	計	1,024,774	△ 131,698	914,310	△ 110,464	△ 10.8%	

#### (2) 歳出予算

(単位:千円)

予算科目名 R4		R5	財源内訳				対前年当初予算		/ <del>#</del> <del>**</del>	
<b>丁</b> 昇科日石	当初予算	補正予算	当初予算	国庫	県債	特財	一財	増減額	増減比率	備考
労働費	1,756,498	△ 154,785	1,671,685	866,780	43,100	3,444	758,361	△ 84,813	△ 4.8	
労政費	665,796	0	649,454	71,572	0	0	577,882	△ 16,342	△ 2.5	
<b>学</b> 劳政総務費	590.647	0	570.466	36,993	0	0	533.473	△ 20,181	△ 3.4	
職員費	585,955	0	565,686	36,993		0		△ 20,269	△ 3.5	
職員費	585,955		565,686	36,993			528,693	△ 20,269	△ 3.5	
労政推進費	4,692		4,780	0	0	0	4,780	88	1.9	
労政能力開発事業費	4,692		4,780				4,780	88	1.9	
労働教育費	18,753	0	24,615	253	0	0	24,362	5,862	31	
労働関係調査費	255	0	253	253	0	0	0	Δ2	△ 0.8	
労使関係総合調査費	255		253	253				△ 2	△ 0.8	
中小企業労働対策費	18,498	0	24,362	0	0	0	24,362	5,864	31.7	
中小企業労働対策事業費	1,303		1,277				1,277	△ 26	△ 2.0	
労働相談事業	17,195		23,085				23,085	5,890	34.3	
労働福祉費	49,587	0	46,789	34,326	0	0	12,463	△ 2,798	△ 5.6	
労働福祉指導費	49,587	0	46,789	34,326	0	0	12,463	△ 2,798	△ 5.6	
労働福祉推進事業費	886		833				833	△ 53	△ 6.0	
働きやすい環境づくり推進事業	6,723		6,808	3,264			3,544	85	1.3	
働〈女性応援事業	30,819		29,604	23,683			5,921	△ 1,215	△ 3.9	
労働者協同組合関係事業費	250		320	7.070			320	70		
非正規労働者処遇改善事業 涉外労働費	10,909	0	9,224	7,379	0	0	1,845		△ 15.4	
かたカ側負   駐留軍従業員等福利費	6,809 6,809	0	7,584 7,584	0	0	0	7,584 7,584	775 775	11.4 11.4	
沖縄駐留軍離職者等対策費	6,809	0	7,584	U	U	U	7,584	775	11.4	
職業訓練費		△ 154,785		795,208	43 100	3.444		△ 68,471	△ 6.3	
職業訓練総務費		Δ 66,782	91,331	48,356		2.634		△ 95,358	△ 51.1	
職業訓練指導費	684	0 00,782	755	40,330		146	609	71	10.4	
職業訓練指導事業費	684	0	755	U	U	146	609	71	10.4	
技能向上普及対策費		△ 66,782	56.012	25.424	0	2.488		△ 92,800	△ 62.4	
技能向上普及対策事業費	49,927	∆ 00,782	49.886	25,424		2,400	24,462	-	△ 02.4 △ 0.1	
及		△ 66,782	,	23,424			24,402	△ 78,177	皆減	
技能振興事業費	20,708	∆ 00,762	6,126			2,488	2 620	△ 14,582	△ 70.4	
認定職業訓練推進費	15,730	0	15,730	7.865	0	2,400		<u> </u>		
more property and the second		U	·	,	-	U	7,865	_		
認定職業訓練推進事業費 職業訓練促進費	15,730 21,463	0	15,730 18,834	7,865 15.067	0	0	7,865 3,767	0 △ 2,629	0.0 \triangle 12.2	
	21,463	U	18.834	,	U	U				
若年無業者職業基礎訓練事業 職業能力開発校費	,	△ 88,003	930,900	15,067 746.852	42 100	810	3,767 140,138	△ 2,629 26,887	△ 12.2 71	
								-		
公共職業能力開発事業費 浦添職業能力開発校運営費		△ 77,242		659,234 49,033		810		△ 30,127	△ 3.9 2.3	
	67,660 57,012		69,234 60,813	49,033 37,576		405 405	19,796 22,832		6.7	
			·	37,376		405	-			
求人開拓·無料職業紹介事業 離職者等再就職訓練事業	5,158		4,792	E0F 100			4,792			
		△ 54,136		505,102			07.547	△ 34,141	△ 6.3	
職業能力開発校事業推進費		△ 12,326	,	25,598			37,547			
障害者能力開発事業費		△ 10,780	·	41,925			F00	△ 1,287	△ 3.0	
求人開拓・無料職業紹介事業推進費	0		502	00.005		_	502	502	皆贈	
職業能力開発援護措置費	52,521	0	52,521	26,260		0	26,261	0		
職業能力開発援護措置事業費	52,521	A 40 = 5 :	52,521	26,260		_	26,261	0		
職業能力開発校整備費		△ 10,761	132,866		43,100	0	28,408	57,014	75.2	
職業能力開発校整備事業(補助事業)		△ 10,761	132,866		43,100		28,408	57,014	75.2	